

目指すべき将来像

大阪から世界へ、現在から未来へ府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会

※<>内の金額は令和4年度予算額

脱炭素化促進事業

環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業 <14,000千円>

府民の脱炭素への意識改革・行動変容を図るため、小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用して、生産・流通・使用等の過程でのCO2排出が少ない商品・サービスを購入した消費者に対して脱炭素ポイントを上乗せ付与し、脱炭素商品等の選択を促進させる。

サプライチェーン全体のCO2排出量見える化モデル事業 新規

大阪・関西万博の機会を活かして、サプライチェーン全体のCO2排出量見える化の取り組みを加速させるため、会場内での利用も想定される品目を扱う業種を対象に、府域の特定事業者や先進技術を有する中小事業者等による製品のカーボンフットプリント(CFP)値を算定し、削減に向けた改善策の検討をモデル的に行うもの。

省エネ・再エネ設備の導入モデル事例の普及啓発事業 新規

令和4年度の「中小企業者の脱炭素化促進事業」に採択された事業者に対し、脱炭素化に取り組むこととなった経緯や、脱炭素化に関する取組内容、今回の省エネ再エネ設備の導入後のCO2削減率、経費削減効果等について調査・取材を行う。収集した事例をまとめて、大阪府HP及びリーフレットを作成し、府内中小企業者に広く発信する。

万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業 新規

足元の最新実用化技術を広く普及するため、環境先進技術を導入する府内の民間施設等を公募・選定し、その導入費用の一部を補助するとともに、導入技術による環境改善効果等をホームページ等で広く発信する。

クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業 新規

大阪・関西万博の機会を活かして、CO2クレジットの活用による脱炭素経営の浸透を図るため、万博開催に伴うCO2排出を府内事業者によるクレジット寄付でオフセットするスキームを実践するもの。

脱炭素経営宣言促進事業 新規

事業者等における脱炭素経営を促進するために、脱炭素経営宣言登録制度を立ち上げ、府は、脱炭素化を促進するセミナーの開催を通じて同制度の周知を行う。また、商工会議所や地域の金融機関等の関係機関と連携して事業者への働きかけ・掘り起こしを行う。なお、脱炭素経営宣言を行った事業者には「脱炭素経営宣言登録証」を発行するとともに府HP等により広くPRするとともに、排出量の見える化や補助金案内などの各種支援を行う。

中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業 新規

大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき、中小事業者(特定事業者を除く)が対策計画書を策定し、府へ届出を行い、その計画書に基づいて実施する省エネ設備更新や再エネ設備導入の効果的な取組を支援するため、府が補助を行う。

カーボンニュートラル技術開発・実証事業 <500,000千円>

2025年大阪・関西万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の披露をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。

脱炭素化に向けた消費行動促進事業 <5,698千円>

令和4年度事業において確立する大阪版CFP算定手法を活用し、大阪産(もん)など農水産物へのラベル表示等による普及啓発を本格実施するとともに、消費者への周知機会を拡大するため、農水産物を用いた料理や加工品への展開及びさらなる啓発を図る。

ZEH普及促進事業 新規

工務店及び設計事務所を対象に、ZEH研修会を開催し、ZEHに関する最新の動向、導入ポイント、事例紹介を行い、ZEHを供給できる人材の育成を行う。また、ZEHにチャレンジする工務店等を支援するため、ZEHビルダー/プランナーへの登録補助を行う。

環境学習における省エネ等行動変容促進ツール開発事業 新規

平成27年度から府内小学5年生向けに環境学習冊子を配付し、児童一人一人の理解促進や、主体的・継続的な活動が実践できるよう環境学習を推進してきたが、学校や家庭での省エネ等の行動変容のさらなる促進を図るため、学校教員のニーズも踏まえ、学校のみならず家庭でも活用できる電子版学習ツールを作成する。

暑さから身を守る3つの習慣・普及促進事業 <240千円>

府域における猛暑対策について、学識経験者等と幅広い視点から意見交換を行うことを目的として設置した大阪府猛暑対策検討会議にいただいた意見をもとに、暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の3つの習慣を府民に普及し、暑さによる人への影響を軽減する。

食品ロス削減行動推進事業 <3,156千円>

食品ロス削減に取り組む府民の割合を増やすため、購買行動の変容に繋がる効果的な啓発手法や、食品ロス削減手法を地域で総合的に実践するモデル事業を通じた幅広い府民への啓発を実施。

おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業 <4,887千円>

プラスチックごみ問題について、令和3年8月に設置した「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」において、業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、具体的な対策の検討や効果検証等を行い、その成果を広く共有・発信するほか、マイボトル利用促進のための啓発を実施。

生活騒音に係るリスクコミュニケーション促進事業 新規

府域の騒音に係る苦情は、コロナ禍の影響もあり、平成30年度の約1,700件から令和2年度は約2,000件と大幅に増加した。このうち「生活騒音」は、原因がさまざま、また、個人により被害感が異なることから、対応する関係者間のリスクコミュニケーションが難しい。そこで、一般の方と専門家(不動産関係者、弁護士など)向けに、騒音の基礎的事項と、その対応方法を示すマニュアル等、リスクコミュニケーションを支援するツールを作成する。

府民協働推進事業「おおさか環境賞」 <4,059千円>

啓発効果を高めるため、年度ごとに特に重点的に事業を収集し、啓発効果を高めるための「特別テーマ」を設定して賞を選定する。令和5年度の特別テーマ案は「食品ロス+プラスチックごみ削減」(環境・みどり活動促進部会の審議を経て確定)。

大阪の川を知ろう! リバーディスカバリー(仮) 新規

府内の代表的な河川について、水生生物の生息状況や実際に観察できるスポットの他、水質データ等を紹介するデジタル版リーフレットを作成。府民から水生生物や水辺に散乱するプラスチックごみの写真なども募集して掲載し、水質以外の視点も入れて豊かな河川環境を考えるきっかけを府民に提供する。

地球温暖化防止活動推進員機能強化事業 <4,799千円>

脱炭素へのライフスタイル変革に寄与する事業分野で府民と接点を持つ営業担当者等に、温暖化対策の正しい知識と啓発手法を習得していただき、専門知識を活用して地域の啓発に活用できる人材を育成する。

大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業 新規

「食」とそれを支える「農とみどり」の分野で今すぐできる行動に、生産者・販売事業者・消費者等が一体的に取り組む「Osaka AGreen Action」の一環として、CFPラベル表示商品の普及等を通じて、府民に改めて地産地消を啓発し、大阪産(もん)の需要拡大を図るためのイベントを大阪市内中心部で開催する。併せて、リユース食器の導入等、イベントにおけるプラごみ削減などに取組むことで、脱炭素化に向けた府民の行動変容を総合的に推進する。

乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業 <5,161千円>

ゼロエミッション車(ZEV)の普及促進のため、カーシェア事業者や自動車ディーラーと連携して、ZEVの走行性能や充電機能等の体験を提供する普及啓発とアンケートによる啓発効果の調査を実施。

おおさか気候変動適応・普及強化事業 <2,613千円>

府域における適応の普及強化を目的に、適応センターに集積した科学的知見や連携体制を最大限に活用し、セミナーやワークショップを開催する。

使い捨てプラスチックごみ対策推進事業 <4,449千円>

マイ容器やマイボトルが利用可能なお店を検索できるウェブサイト「Osakaほかさんマップ」を運用し、キャンペーンなどを通じ、さらなる府民の行動変容を促す。また、観光客向けにプラスチックごみの削減につなげる実証事業や周知啓発を行う。

「豊かな大阪湾」保全・再生・創出活動推進事業 新規

『豊かな大阪湾』保全・再生・創出プランを推進するため、これまでの基金事業(環境改善モデル設備の設置や大阪湾の魅力発信動画作成)の成果を踏まえ、大阪湾における新たな保全・再生・創出活動の実践・ノウハウ集の作成・展開や、「豊かな大阪湾」を府民が実感できるモニタリング技術の実証、学校等で活用できる「うみを学ぶ」教材パッケージの作成・活用を実施。

環境保全活動補助事業 <3,000千円>

話題性の確保を図りつつ特徴的な事業の発掘と促進を集中的に図るため、年度ごとに異なる「特別テーマ」を設定して、予算額満額まで申請があった場合に優先採択する。「おおさか環境賞」と同一の特別テーマとして啓発と活動促進効果を高める。令和5年度の特別テーマ案は「食品ロス+プラスチックごみ削減」(環境・みどり活動促進部会の審議を経て確定)。

環境施策を通じた、いのち輝くSDGs未来都市の実現

① 脱炭素・省エネルギー社会

② 資源循環

③ 健康で安心して暮らせる社会

④ 魅力と活力ある快適な地域づくり

環境保全活動事業